

踏まえるべき現下の情勢

現下の情勢

情報通信や交通技術などの飛躍的な発展に伴い、世界の社会経済情勢はグローバル化が急速に進展し、効率化を求め各国が競争力のある分野に注力することで貿易が拡大し、相互に密接・複雑に関連する状態となっており、ある一国の問題が世界中に影響を及ぼす状況にあります。

エネルギーや食料自給率の低い我が国においては、急激な円安による輸入コストの上昇で、エネルギー価格の高騰、原材料高で食料品も影響を受けるなど物価が上昇傾向であり、地方都市においてもその影響は避けられない状況にあります。

現下の情勢は、新型コロナウイルス感染症、Society5.0に向けたデジタル化・未来技術の進展、地球規模の課題解決に向けた国際目標でもあるSDGs（持続可能な開発目標）の広まりや2050年までに二酸化炭素の実質排出量ゼロを目標としたゼロカーボン社会の実現に向けた取組など、刻々と変化してきています。

これらの課題や情勢の変化に対応するため、本市では次の点に留意し名寄市総合計画（第2次）後期計画の取組を推進します。

■新型コロナウイルス感染症への対応

2020年（令和2年）初頭からの新型コロナウイルスの世界的流行は、地域医療や社会経済活動、学校、保育をはじめ市民生活の多方面において大きな影響を及ぼしています。

感染症の収束は、いまだ先行きが不透明であります。市民の暮らし方や働き方、価値観等の変化を捉えるとともに、国・道の感染症対策の動向等を把握し、感染症防止対策と社会経済活動の両立に向けた取組を推進します。

■デジタルトランスフォーメーション（DX）への対応

近年、IoTやAI（人工知能）、ロボット技術、5Gなどの先端技術による普及が著しく、日々の暮らしや産業活動などのあらゆる場面において実装・活用が進んでいます。

本市においても、医療・福祉・交通・教育など様々な分野でデジタル技術を活用し、市民生活における利便性やサービス品質の向上、業務の効率化を促進するとともに、地域課題の解決に向けたデジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進します。

■持続可能なまちづくりへの対応（SDGs の実践）

2015 年（平成 27 年）9 月の国連サミットで 150 を超える加盟国首脳が参加のもと、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が全会一致で採択され、その中核として 17 のゴールと 169 のターゲットからなる「SDGs（持続可能な開発目標）」が掲げられました。

本市においても、総合計画後期基本計画から、SDGs の理念・目標等と照らし合わせて、全ての主要施策に位置づけることで、SDGs の達成の取組を推進します。

■脱炭素社会への対応（ゼロカーボンの推進）

地球温暖化の進行は世界規模での課題であり、2020 年（令和 2 年）10 月に政府より 2050 年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする脱炭素社会の実現を目指すことが打ち出されました。

本市においても、2021 年（令和 3 年）11 月 4 日に「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくりに向け、再生可能エネルギー導入計画を策定し、市民、事業者と行政が一体となって、2050 年までに二酸化炭素排出量実質ゼロの実現を目指した取組を推進します。